

## 海外経済事情

### 米州諸国

#### (1) 米 国

【概況】——景気下降基調続く。

経済活動は、政府筋の早期回復の期待にもかかわらず、鉄鋼・自動車産業の不振、失業者数の増加、小売売上げの不振など依然下降基調を改めていない。工作機械の新規注文が2か月間連続増加を続けている点は一応の好材料と伝えられているが、3月の小売売上げが不調であつたことは、それが景気好転の差当りの契機と目されていたものだけに注目を要するところである。かかる情勢から、早急に大幅の減税を実施すべしとする声が各方面に強まっている。

この間、公定歩合の第3次引下げ、支払準備率の第2次引下げ、公開市場買操作の実施など連銀当局の金融緩和と政策は慎重の中にも積極味を増し、政府もまた各種財政支出の促進を中心とする一連の景気対策に本腰を入れはじめている。しかしながら減税に関しては、一般の強い要望にもかかわらず政府は依然 wait and see の態度を持し、大統領は4月9日の記者会見においてもこの立場を再確認しており、当面減税実施の公算はやや薄らいた観がある。減税に対する政府のこのような態度もあつて、景気回復に関する一般の予想も従来より若干遅れ年末ないし来年にならうとの見方が次第に強まりつつある。

【経済動向】——生産統落・失業者数増加にかかわらず、物価強含み傾向持続。

2月の鉱工業生産指数(季節調整済)は130と前月比3ポイントの統落を示したが、これは昨年8月の145に比し10.3%の低下であり、その幅は前2回の後退時における低下の幅(1948~49年-10.5%、1953~54年-10.2%)にほぼ匹敵するに至つた。3月においても鉄鋼・自動車など主要産業部門が依然不振を続けたことから、生産指数は130を割つたものと推測される。すなわち、鉄鋼

生産は2月に5,788千トン、操業率53.6%と前月に引続き低落したが、3月も自動車・鉄道・電気機器産業などからの大口受注の不振により2月をさらに若干下回つたものとみられ、月末の週の操業率は50.6%(前月末50.9%)に落ち込んだ。目先き建設部門における季節的上昇要因はあつても、本格的な鉄鋼生産の回復は早くて秋以降と業界ではみている。自動車産業においても、3月の生産は357千台(前月比9%減、前年同月比38%減)と1948年来の最低を記録、販売も概して不振を続け、在庫は中旬末887千台と月初(869千台)よりさらに増加した。このため本年の自動車生産は480万台以下(前年611万台)との悲観の見方が多くなつている。

1月の活況により今後が期待されていた建設活動は、2月には民間住宅着工数89万戸(季節調整済年率、1月103万戸)、新規建設支出475億ドル(季節調整済年率、1月482億ドル)と悪天候もあつて低調を極めたが、3月の新規建設支出は月中34億ドル(季節調整前、2月30億ドル)と季節的に若干の好転を示した。

注目の設備投資動向に関する商務省および証券取引委員会の調査(詳細要録参照)によれば、本年の新規設備投資予想は総額320億ドルと前年(370億ドル)を13%下回り、1955年以降上昇を続けてきた設備投資支出のサイクルが本格的な下降に入つたことを示している。

この間、在庫削減は引続き大幅に行われ、2月の事業在庫も前月比7億ドルの減少(1月7億ドル減)と在庫調整過程は急速に進行している。しかも、2月の製造工業中耐久財部門の在庫販売比率は依然高水準にとどまり、ここ当分販売の増加が見込まれないとすれば今後なお在庫調整は続くものとみななければなるまい。

このような経済活動の引続く低下傾向を反映して、3月の失業者数は前月比25千人増加し5,198千人(失業率7.0%-季節調整済)に達した。もつとも、1月の112万人、2月の68万人の増加に

比較すると増勢は鈍化しているが、例年3月の失業が季節的に減少すること、製造工業部門の失業増加が3月も続いていることなどの点を考慮すれば、景気後退が依然進行している証左とみなしなければならない。

当面景気動向の鍵を握るものは消費動向であろう。2月の個人所得は3,418億ドル(季節調整済)と賃金・俸給の減少を主因に前月比18億ドル減少、2月の小売売上高も162億ドル(季節調整済)と前月を5億ドル下回つた。さらに期待された3月の状況も早目のイースター(4月6日、前年4月21日)を考慮すれば期待はずれに終わったと伝えられる。さらに2月の消費者信用残高(季節調整済)が3年ぶりに減少に転じたこと、最近商業銀行定期預金・貯蓄貸付組合持分権・貯蓄債券など各種形態の貯蓄が伸びていることは、景況の先行き見通し難から消費者の買控えの傾向(recession minded)が強くなつたことを示唆している。このほど連邦準備制度理事会の発表した本年の消費者支出動向調査(詳細要録参照)も、消費者の住宅・自動車などに対する購入計画が前年を下回ることを示している。

物価動向は引続き強含み傾向を改めていない。2月の卸売物価指数は118.9(前月比0.1高、前年同月比1.9高)、消費者物価指数は122.5(前月比0.2高、前年同月比3.8高)とそれぞれ微騰した。これはいずれも悪天候による農産物・食料品の一時的上昇が主因であるが、工業製品卸売物価も概して横パイを続け、消費者物価では引続きサービス価格の堅調が目立っている。もつとも、最近銅・アルミ・鉛・チタンの建値引下げ、家庭用器具の小売価格引下げなどが散見され、今後の一般物価指数に及ぼす影響が注目される。

**【金融財政動向】**——公定歩合・支払準備率引下げなど金融緩和政策の推進にもかかわらず資金需要は低調。政府の財政支出促進もあり財政赤字の増大必至。

連銀当局は3月上旬第3次公定歩合引下げ(2¾%から2¼%へ、詳細3月号参照)を行い、中旬には昨年11月以来最も大規模な公開市場買操作(205百万ドル)を1週間にわたって実施、さらに3月18日には第2次支払準備率引下げを決定し(要求払預金のみにつき各地区一率½%引下げ一

新支払準備率は中央準備市所在銀行19%、準備市所在銀行17%、地方所在銀行11%、解放資金490百万ドル)、中央準備市および準備市所在銀行については3月20日、地方所在銀行については4月1日よりそれぞれ実施した。

いずれも景気対策の一環として行われたものであるが、買オペは中旬の納税期における金融市場の一時的窮迫を相殺する意味もあり、また支払準備率の引下げは4月上旬予定される財務省の35億ドルの借入れに備える意味もあつた。注目すべき点は、公定歩合の下げ幅が½%と前回(¼%)を上回るものであつたことと、支払準備率の下げ幅が½%という小幅であつたことである。このことは連銀当局が景気後退の長期化気配による金融緩和促進の必要と、他方 creeping inflation に対する配慮とのジレンマに置かれていることを示すものと思われる。

この間、金融市場は上記連銀当局の緩和政策と企業の資金需要ことに納税資金需要の低調(3月中旬の2週間におけるニューヨーク市銀の貸出は468百万ドル増、前年同期599百万ドル増)とを反映して緩慢の度を加え、加盟銀行の自由準備も2月末の315百万ドルから3月末には520百万ドルに増加した。財務省証券入札レートは2月末の1.202%から3月末には1.189%に低下、銀行引受手形レートも2%から1¾%へ、商業手形レートも2¾%から2½%へ引き下げられている。他方プライムレート(優良事業貸出金利一現在4%)は公定歩合の引下げ、短期金利の急落にもかかわらず1月の引下げ以降変更されていない。このため従来低調を続けていた銀行引受手形市場および商業手形市場が最近とみに活況を呈し両市場の残高も急増している。プライムレートが引き下げられないのは、銀行の経費増大に基く採算上の事由と、企業利潤が減少し在庫削減により資金需要が低調な現状では金利引下げによる資金需要喚起の効果が少ないとの大銀行筋の判断によるものとみられている。

短期金利の低落傾向に対し長期金利は2月以降横パイを続け(超一流債3月末3.64%)ている。これは主として借換債・地方債などによる長期資金市場における需要の旺盛と現在の連銀の金融緩

和に対する慎重な態度から、先行き大幅な金融緩和策は行われまいとの市場の観測とに起因するものといわれている。金融当局としては中長期市場が comfortable ease になり、これが投資の誘発要因となることを期待しており、その意味で今後の長期市場の動向は連銀の金融政策の推移ともからみ注目を要するところである。

財政面でも、政府は住宅金融緩和・国防発注の増加・各種公共事業支出の促進を行うほか、失業保険給付期間の延長法案を準備中であり、また議会も緊急住宅法案（18.5億ドルを支出）・道路建設法案（18億ドルを支出）を相次いで可決するなど、景気対策としての財政経済政策も漸次活発化している。

予算局最近の見積りによれば、本会計年度の財政赤字は景気下降による歳入の減少と上記財政支出の促進とにより14億ドル（年初の予算教書における赤字見積り4億ドル）と見込まれているが、政府支出促進による現実の景気支持効果は本会計年度中は期待されるほど大きなものではない。しかし来年度の赤字は50億ドル、減税を行えば100億ドル以上と予想され、その経済に及ぼすインフレ効果は否定できないところである。政府が減税に対し依然慎重な態度を持し、経済に対する政府の過度の介入よりも、その自動的回復力に期待しようとしているのも、かかる事情に基いている。

## (2) ラテン・アメリカ

### —貿易収支悪化、インフレ高進の懸念—

昨年ラテン・アメリカ諸国の特産原料品価格は、ココアを除き大宗の農産物・繊維原料・鉱産物などいずれも著しく下落したため、従来黒字を示してきたラテン・アメリカの貿易収支（55年460百万ドル、56年692百万ドルの黒字）は昨年に至つて赤字に転じたものとみられる（昨年1～9月の貿易収支は約2億ドルの赤字）。

本年に入り、輸出調整あるいは生産制限の措置が採られたはず・砂糖の価格は若干持ち直したが、コーヒーなどの主要農産物や羊毛の価格下落はなお続いており、また大部分の非鉄金属の価格も弱含み横パイの状態を脱していない。したがつて、砂糖輸出のキューバ・ドミニカ、ココア・米お

よびバナナ輸出国のエクアドル、木材・綿花輸出国のパラグワイなどを除く大部分の国において、本年第1四半期の貿易収支は前年に比し一層悪化するものとみられる。

貿易収支の悪化ならびに外貨準備の枯渇に対処し、ラテン・アメリカ諸国では次のごとき輸入制限および金融引締め措置が採られているほか、IMF借款など行つている国もある。

### (1) 輸入制限

アルゼンチン、チリ…輸入保証金率の引上げ  
ウルグワイ、コロンビア…輸入許可額の縮小  
ニカラグワ…輸入禁止品目の増加  
メキシコ…輸入関税の引上げ

### (2) 金融引締め

アルゼンチン…公定歩合の引上げ、輸入金融引締め  
チリ、ボリビア…商業銀行貸出限度の引下げ  
コロンビア…支払準備率の引上げ  
ペルー…中央銀行の対政府赤字融資取止め、中央銀行の再割引枠の縮小

これに対し、貿易収支の赤字が貿易外収入で補填されるメキシコにおいては、昨年の貿易収支が641百万ドルの赤字にかかわらず、外貨準備は観光収入および外資流入の増加により、わずか28百万ドルの減少にとどまり、しかも経済活動はきわめて活発であつた。しかし本年に入り、米国における景気後退に伴う同国投資の減少による経済活動の後退を懸念し、国内投資増大を図るため金融緩和を検討中である。

なおラテン・アメリカの対米輸出は総輸出額の40%以上を占め、一方米国の対ラテン・アメリカ民間投資は全民間投資額の約30%に当り、ラテン・アメリカ諸国の米国経済への依存度はきわめて深い。したがつて、米国の景気後退が深刻化し、さらに米国の輸入および民間投資が減少することとなれば、大部分のラテン・アメリカ諸国は今後一層輸入制限を強化せざるをえないが、財政赤字をおしても依然急速に農業開発・工業化を押し進めんとする気運が強く、このため国内経済開発に必要な資本財については消費財の物価騰貴に拍車をかけることとなり、多くの国においてインフレが一層高進することが懸念されている。

## 欧州諸国

### (1) 英国

—国際収支の好調と国内景気の鎮静に公定歩合6%へ引下げ—

【国際収支】 3月中金ドル準備は231百万ドル増加したが、これは正常な月としては1950年10月以来の最高である。月末残高は2,770百万ドルで、この中にはIMF・Ex-Im Bank借款約8億ドルが含まれてはいるが、54年11月以降最高の水準である。3月中のEPU収支の黒字は14百万ドル(うち75%を翌月決済)と前月に比べ大幅に減少したが、これは2月中のEPU収支の黒字がRoyal Dutch石油会社のポンド資金手当など特殊要因により巨額にのぼつたためである。したがって、金ドル準備増加の趨勢は引続き維持されている。

金ドル準備増加の主因は、英本国の貿易収支の好調、ロンドンへの商業的預金の還流のほか、一部は高金利を迫る不健全なhot moneyの流入によるものとみられる。

英本国の貿易収支好転は、交易条件の大幅改善によるものであり、2月の交易条件は前月比さらに2%方好転し、1946年以来の最良となつた。このため輸出額は前年同月を下回つたにもかかわらず、貿易収支の赤字は1月の35百万ポンドから11百万ポンドと縮小をみた。かかる有利な交易条件は当分持続するものとみられ、英国の輸出が世界的景気後退の影響で著しく阻害されない限り、英国の貿易収支は好調を維持し、金ドル準備も当分増加を続けるであろう。

【経済動向】 昨秋の引締め措置は国内面にも効果が浸透しつつあり、国内需要減退・生産低下傾向が著しい。昨年10~12月における製造業の固定投資支出は、不変価格で前年同期比3%減(支出額では2%増)、また同期間における在庫量はここ数年来初めて増減を示さず、従来ブームの支柱をなしていた投資需要は昨年末までに鎮静したものとみられる。

鉱工業生産も自動車生産を除き一般に低下しており、2月の鉱工業生産は昨年6月のピークを4

%下回りほぼ前年同月並みとなつた。鉄鋼は自動車・造船(受注残4年分)の需要に支えられているものの総体的に需給は緩和しており、鉱石運賃コストの低落もあつて、3月31日には1939年以来初めての価格引下げ(品目により1~3%)が断行された。石炭もフレートの低落により、米炭が割安になつてきたため欧州向け輸出が不振で、新規労務者採用の停止のほか土曜日操業停止、非能率炭坑の閉鎖などの措置が講ぜられつつあり、増産が目標とされなくなつたのは戦後初めての現象といわれる。

物価面でも従来原材料価格の下落にもかかわらず強調を示していた卸売・小売物価は年末をピークとして弱含み横ばいに推移している。この点問題は今後どの程度賃上げが行われるかであるが、本年の賃上げの動向を決定するといわれているロンドン・バス労組は裁定委員会の4.5%引上案を拒否し、5月初めにはストライキ発生の懸念もある。

【経済政策】 上記のごとき国際収支の好調と国内景況の鎮静化を考慮して、英蘭銀行は3月20日公定歩合の1%引下げを行つた(詳細要録参照)。公定歩合は引下げ後もなお6%の高率であり、昨秋9月断行されたその他の引締め措置も引続き維持されている点、今回の措置が金融政策の全面的転換を意味するものとは考えられないが、緩和政策への第一歩であることも否定できない。3月31日マクミラン首相はHalifaxにおける演説で、引締め政策の早期緩和は「重大な誤り」と指摘しながら、世界的不況発生の場合には必要な対策を用意している旨言明したが、このことは、現在政府が国際収支好調維持を目的とする引締め堅持と、生産増加・完全雇用維持を目的とする引締め緩和との矛盾に直面していることを示すものであろう。本年の賃上げの動向がなお微妙な段階にあり、政府は昨年失敗にかんがみ政策転換には引続き慎重な態度をとるものとみられる。

### (2) 西ドイツ

—生産は総じてやや不活発なるも、投資財部門は引続き順調—

2月の鉱工業生産は、前月比1%増と例年に比

しやや不活発であつたが（過去7年平均2月は1月比1.8%増）、失業（建築産業が中心）は減少に転じ、投資財の国内受注も引続き高水準（前年同月比11%増）を示すなど、総じて基調的に格別の変化は見られない。ただ貿易の先行きを示す輸出受注高は相変わらず低く、前年同月水準を6%方（1月同8%減）下回つている。また、従来在庫過剰気味であつた消費財の生産（耐久消費財を除く）は2月に至り前年同月水準を割つた。このほか鉱業部門にも生産停滞傾向がうかがわれ、これらは、機械・電気工業などを中心とする投資財部門の順調な生産増と著しい対照をなしている。

一方2月の貿易は、輸出が船舶・機械類の大口引渡しを主因に前月を13%方上回り（前年同月比9%増）、反面輸入は前年同月水準に達しなかつたため差引5.4億マルクの黒字（前年同月2.8億マルク）を記録した。もつとも、貿易外で2月中かなりの軍需品購入の前払が行われたため、金・外貨準備は引続き減少を示した。今後の見通しとしてブンデス・バンク（同行2月月報）は、仮に商品サービス取引における受取超過が前年並みに達したとしても、軍需品購入前払・賠償支払などを主因に、58年の国際収支受超は20億マルク程度（57年52億マルク）にとどまるものと予想している。なお、貿易面における受超も前年水準（43.7億マルク）に達することはかなり困難な情勢である。

金融市場では、外貨流入に基く市中流動性の増大はようやく下火となり、また銀行短期貸出は引続き伸び悩みを示した。反面、公社債・株式および抵当債の市中消化額は増大、2月には9億マルク（前年同月2.3億マルク）と月間として戦後の最高に達した。このうち社債は2億マルクと前年同月比倍増を示している。前記銀行短期貸出の増勢鈍化は、これら借入需要が漸次証券発行による資金調達に移行しているためとみられている。

なお、4月初めの市場における短期資金需要は比較的強く、ゴール・レートは3½%と公定歩合並みとなつているが、他方長期物の需要は不活発である。これは、銀行筋が公定歩合の再引下げを見越して取入れを手控えていることによるものともみられている。

国内の景気論調は、依然としてかなり楽観的な見解が大勢を占め、景気的大幅な悪化を予測する向きは少ない。その根拠は必ずしも同一ではないが、おおむね次の諸点に集約される。

- (1) 昨秋来機械産業の国内受注高が再び上昇しているのは合理化投資活発化の反映とみられること。
- (2) 財政支出増大のほか貿易面でもなお受超が見込まれ（この点異論もある）、しかも政策的に資本市場の育成・長期金利の低下が図られているため、今後一層の投資活発化が期待されること。
- (3) 従来低迷気味であつた建築産業においても、住宅建築抵当貸付承認状況・金利低下の進行・道路建設向け財政支出増見込などから、前年並みの活況が見込まれるに至つたこと。
- (4) 個人所得が依然増大傾向を続けていること。

なお2月の物価動向は、資材賃金コストの上昇を映じて投資財部門に若干の上昇が見られたものの、鉱工業生産者価格総体としては1月比横パイにとどまり、一方生計費も鉄道運賃・砂糖の値上りにもかかわらず、食料品の季節的値下りにより1月比0.2%の微騰にとどまつた。

### (3) フランス

—国際収支は赤字62百万ドルと大幅に悪化。物価安定化の徴候現わる。—

【国際収支】 3月の国際収支は、EPU収支赤字57百万ドル（前月赤字32百万ドル）、ドル収支赤字5百万ドル（前月黒字30百万ドル）、計62百万ドルの赤字（1月10百万ドルの黒字、2月収支ほぼ均衡）と大幅な悪化を示した。

この急速な悪化の原因としては、①食糧品価格抑制のための肉類・ぶどう酒などの緊急輸入（5百万ドル）、②生産増大に伴う石炭・鉄鋼などの共同体諸国よりの輸入増大、などが挙げられている。フリムラン蔵相は、この赤字はあまりにも過大であり、いわば accident と考えられるが、もしもこの傾向が永続するならば何らかの対策を採る必要があると述べ、さらに一層の輸出振興の必要を強調した。

国際収支の悪化にもかかわらず、フラン相場は

財政緊縮の持続・観光収入の増大・物価の安定化（後述）などを反映して引続き堅調で、対ドル銀行券相場は3月中最高441フラン、最低460フラン（2月それぞれ445フラン、454フラン）を記録した。

【経済動向】 2月の鉱工業生産指数は165（1952年=100）と前年同期比11%の上昇を示しており、この上昇テンポは今後も当分の間継続するものとみられている。

一方物価水準は、昨年8月以降著しい高騰を続けてきたが、2月に至り卸売物価指数は久方ぶりに前月指数を0.6ポイント下回り、また最低保障賃金のリンクした生計指数も2月には0.7ポイントの上昇（従来毎日2ポイント見当上昇）にとどまるなど、ようやく安定化の徴候が現われてきた。これは主として財政・金融の引締め、食料品の緊急輸入などによるものであつて、人為的低物価政策を排して適正な水準で安定させるという政府の方針が奏効しつつあることを示しており、政府筋では収穫期にあたる5、6月には物価安定をほぼ達成しうるものとみている。

しかしながら、現在までの生計費指数の異常な高騰は、広範な労組の賃上げ要求をひき起しており、4月1日には、交通関係・公共・国営事業労働者による24時間ストが行われたが、ガイヤール首相は4月2日ラジオで国民に呼びかけ、外貨収支は改善し、物価も安定の徴候を示しつつある現在、賃金の引上げを行うことは回復期にあるフランス経済を一挙に破滅へ導くものであるとして労働者の自粛を要望した。

なお、国立統計局は政府の委嘱により、今後の景気の見通しについて検討してきたが、このほどその報告を提出した。

これによれば、鉱工業生産は高水準を維持し、本年上半期中前年同期を9%以上上回ることはほぼ確実であり、また雇用状況も総じて満足すべき状態を保つものとみられている。ただ将来の見通しについては米国のリセッションの進行いかんと現在採られている強度の引締政策とにより、フランスにおいてもリセッションの懸念は皆無ではないとの見解を述べている。

#### (4) ソ 連

【1~2月の工業生産と消費財の増産】 ソ連関係会議付属中央統計局の発表（3月13日付プラウダ紙）によると、1958年1~2月の工業生産は計画を3.5%、また労働生産性は計画を1%上回る遂行率を示している。さらにこれを前年同期と比較すると、それぞれ11%・7.5%増と引続き上昇している。1~2月は重工業・軽工業の各部門とも計画を上回る実績を示した。主要商品の生産高は次の通りである。

品 目	単 位	1~2 月 生 産 高	前年同期 比増(%)
鉄	鉄 (百万トン)	6.2	6
鉄	鋼 ( " )	8.7	7
石	炭 ( " )	79.2	8
石	油 ( " )	17.2	18
天 然	ガ ス (十億立方メートル)	4.4	59
電	力 (十億KWH)	33.0	11
自 動	車 (千台)	35.0	6
人 造	織 維 (千トン)	27.4	12
砂	糖 (百万トン)	1.1	88
肉	(ニールホーズ 生産を除く) (千トン)	221.0	4
バター・チーズ・ 乳製品	(ニールホーズ 生産を除く) (百万トン)	1.6	8

一般消費物資に対する党と政府の配慮が深くなつてきたのが最近のソ連国内政策の特徴となつている。フルンチョフ党第一書記も、3月14日の選挙演説（要録参照）で消費物資の品質の向上に言及したが、これは3月20日の党中央委員会と関係会議の決議として発表されている。この決議は児童用品を対象としたものであるが、消費物資一般の生産に対する投資の増額が取り上げられているところを見ると、必ずしも児童用品だけに限られたものではないようである。

プラウダ紙によると、現在のソ連国民の生活は第20回党大会（56年2月）以降次第に改善されてきており、衣食住についても国民の要求を満足させる生産力を持つに至つたが、一部の消費物資はまだ十分とはいえないと述べている。なかでも児童用の靴と衣服は種類が少ないばかりか品質に対する配慮が足りないことが指摘されている。この不足の原因は原材料や生産力にあるのではなく、従来生産機関がこの方面を軽視してきたことにあるといわれ、今回の決定によつて今後（58~59年）2か年間でこれらの欠陥を克服する予定とされて

いる。児童用皮靴を例にとれば、1958年中に現有能力のみで57年比27.3%増、149.5百万足の生産が可能であるといっている。また量的な問題ばかりでなく品質や種類を改善させることも重視されてきた。これらの点で党と政府は軽工業労働者の創意に訴えており、消費生活でも社会主義が資本主義に優越することを示すよう要望している。

【社会主義諸国間の経済関係と長期計画案】 ソ連とユーゴスラビア間に和解が成立してから、社会主義諸国間の関係が再び注目されるようになってきたが、その背景となつているのは昨年11月14～19日のモスクワにおける世界共産党・労働者党代表者会議である。これは10月革命40周年記念行事の一つであつたが、この会議で現下の国際問題が討議され平和宣言が発表された。この宣言は社会主義諸国間の経済相互援助について触れ、平等互惠・領土と主権の尊重・内政不干渉の原則を改めて確認した。

この相互援助は主として総合設備(プラント類)の供給と技術の交換であり、1956年にソ連から社会主義諸国に供給されたこの種の設備は12億ルーブルで1950年の12倍となつている。なお現在までにソ連の援助で建設された企業数は500に達し、その年間生産力は次のようになつている。

		企業500の 年間生産力	第2次大戦前の 現在の社会主義 国領土内での年 間総生産力
鉄	鋼(百万トン)	15	6
電	力(十億KWH)	23	32
	銅(千トン)	120	—
す	ず( " )	12	—
石	油製品(百万トン)	4.5	—
窒	素肥料(千トン)	850	500
硫	酸( " )	141	940
ソ	ーダ( " )	500	970
自	動車(千台)	55	95
ト	ラクター( " )	40	1.5

ソ連以外の総合設備の供給国にはチェコスロバキア・東ドイツ・ポーランドなどがあり、これら諸国は発電所・製鉄所・化学工場・食品工場などの設備を供給している。共同建設作業の例としてドナウ川沿岸諸国によるパルプ工場の建設や、ソ連・中国・蒙古による鉄道幹線の敷設などを挙げることができる。技術協力は資料交換・技術者交流を中心として行われているが、科学の発達を反映して各国間に原子エネルギーや電子工学の分

野における合同研究所が建設されている。

3月25日付プラウダ紙によると、この経済協力をさらに促進するため、社会主義諸国の経済機関や科学研究所が今後10年ないし15年にわたる社会主義諸国間の経済・科学技術協力計画を立案中であるといわれる。

## アジアおよび大洋州諸国

### (1) 概 況

東南アジア諸国においては、保有外貨減少の幅が狭まつてきているが、パキスタン・フィリピンなど一部においては微増をみた国もある。これは輸入制限強化の効果が徐々に現われてきたことにもよるが、綿花・ジュート・砂糖など農産物の輸出期に際会していることも大きく作用していることからみて、外貨事情の先行きは依然楽観を許さない。

かかる経済情勢下に編成されたインド・パキスタン・フィリピンなどの本年度政府予算案は、歳出面において物価騰貴などにより行政費が膨脹、経済開発費が圧縮された一方、歳入面においては増税・外国援助の増大を見込み、財政赤字の縮減を図っているのが一般である。しかしながら、外国援助資金の増額など不安定要因のある財源が歳入面に含まれているので、実施面において予算案以上の赤字を出すのではないかとみられている。

インドネシアにおいては、革命政府に対する軍事行動も加わり経済情勢は悪化の一途をたどり、流通通貨に対する外貨準備率も日を追うて減少し、そのためワシントン輸出入銀行より15百万ドルの借入契約を結ぶとともに、ソ連より借款1億ドル、中共より綿布借款10百万ドルの受入契約をみることとなつた。3月11日よりマニラで開催されたSEATO第4回理事会においても、フィリピン・パキスタンより経済援助増加の要請が強く表明された。

豪州・ニュージーランドにおいては、輸出期にありながら一向に国際収支の改善が見られない。ニュージーランドは保有外貨がすでに最低限度と目されるラインを割り、対策として本年初来自動車その他完成品を主とする輸入制限の強化を実施

したのをはじめ、金融もさらに引き締められることとなつた。これに対し豪州は保有外貨が10億ドルを越えなお余裕があるため、国内経済の回復に重点を置き、公共事業費の増額など財政面におけるスペンディング政策とともに、商業銀行の中央銀行にある特別勘定預金15百万豪ポンドを解除し金融緩和政策を採用している。

これら諸国の主要輸出品たる原始生産物の国際市況は、3月に入り実需筋の手当買にジュートが10%方持ち直したが、羊毛・綿花・ゴム・すずなどは低落ないし保合つている。これら諸商品の3月末相場は前年同期に比し、すず5%・ゴム14%・綿花16%・ジュート11%・羊毛26%・砂糖43%など軒並み低落をみている。国際すず協定理事会が3月4日ロンドンにおいて開かれ、タイから本年4～6月の輸出割当増加の動議が出された。しかし、結局ほぼ前期並みの23千トンに決定したため、すず生産国においては生産抑制を通じ多大の影響を受けるものとみられる。

極東においては、3月上旬調印をみた第4次日中民間貿易協定は、その後中共の通商代表部の国旗掲揚問題にからみ台湾国民政府より対日輸入取引一時中止が発表され、日台間貿易に波紋を投ずるに至つた。

エカフェ第14回総会は3月5日よりマラヤ連邦の首都クアラルンプールにおいて開催され、国際民間投資憲章、地域内貿易促進会議の開催、メコン川共同開発などの諸問題が提案ないし決議され、またイランが新たに加盟することになつたが、本総会を通じアジア諸国はその共通する経済困難を前にして協調的気運を強めるとともに、その開発計画の行過ぎにやや反省の色を示している。

## (2) エカフェ第14回総会の概要

エカフェ（国際連合アジア極東経済委員会）第14回総会は、3月5日より15日までマラヤ連邦の首都クアラルンプールで開催された。今総会には加盟国22（フィリピンは欠席）、準加盟国2、計24か国を初めとして、国連機関・国際団体が代表を派遣した。

今総会を通じて看取された特徴的な事項としては、①従前に比しアジア諸国間の協調的気運が高まり、エカフェに対する評価も増加したこと、②

アジア諸国の外資に対する要望はますます強く、一方域外諸国もアジアの経済開発に対する援助に熱意を見せていること、③アジア諸国が従来の開発計画の行過ぎに若干反省の色を示していること、④当面の経済問題としては域内主要輸出品価格の下落が、また長期的な問題としては人口増加の圧力がアジア諸国の関心を集めていること、などを挙げる事ができる。

今回の会議で提案された重要事項は以下のごとくである。

(1) 国際民間投資憲章……ラーマン・マラヤ首相の提唱にかかるものであるが、民間外資導入奨励のため、域内各国が共通した「国際民間投資憲章」を制定し、これによつて外資の導入と保護を図るべきであると提案した。本提案は各国の支持を受け、今後事務局が検討することとなつた。

(2) 地域内貿易促進会議……エカフェ地域内各国相互間貿易を促進させるために、貿易専門家による会議を開催しようという本提案は、1昨年来日本が提唱してきたものであつた。今回日本・アフガニスタン・インド・マラヤ・タイの5か国共同提案として上提され、賛成10か国、反対3か国、棄権9か国（域外加盟国）で採択された。エカフェで、アジア諸国間の経済的連繫を強めるかかる提案が採択されたのは今回が初めてで、その意義はきわめて大きい。

(3) メコン川共同開発……総会は日本・インド・マラヤの共同提案になるメコン川開発決議を満場一致で可決した。本決議の内容は、国連に対しメコン川開発計画に国連特別計画基金（Special Projects Fund）を優先的に使用するよう要請すること、エカフェ事務局に本計画実施に便宜を与えるよう要請することの2点から成つている。本計画はいまだ調査段階ではあるが、計画完成後は流域にあるカンボジア・ラオス・タイ・ベトナムの諸国に大きな利益を与えるものと思われる。

## (4) イランの加盟

なお次回総会は明年3月豪州において開催される予定である。

## (3) 東南アジア諸国の本年度財政動向

東南アジア諸国における財政動向は、ここ1～2年開発投資の促進が財政規模の急激な膨脹と赤



字の増大とをもたらし、これがインフレ圧力として強く作用し、特に昨年は経済安定を著しく阻害する国の続出を見た。本年度の財政動向についてこのほど議会に提出されたインド・パキスタン・フィリピン、および去る10月から始まっているビルマ・セイロンの予算より見ると、開発投資のスローダウンによつて歳出の膨脹を抑え、また予算上赤字の縮小が見込まれている。しかしながら、行政費支出の漸増傾向が続き、赤字縮小も実際問題として難しいものと見られ、本年度の財政も依然経済安定を阻害する要因として強く働くものと思われる。

すなわち、これら諸国の本年度予算を前年度と比較すれば、①歳出規模では、前年度が対前々年度比20～30%も膨脹したのに対し、本年度はフィリピンを除いて前年並みないし10%増以内にとどまっている。②収支尻についてはインド・フィリピンなどでは赤字縮小が見込まれている。③経済開発関係費はインドをはじめパキスタン・ビルマ・セイロンなどいずれも前年並みに抑えられ、また歳出全体のうち経済開発費の占める比率もフィリピンを除き減少しており、開発投資のスローダウン傾向がうかがわれる。

かかる財政健全化の動きに対し、④行政費は、パキスタンでは前年並みに抑えられているが、インドを初めその他の国はいずれも増大傾向にあり、これら行政費の増加は東南アジア諸国の財政にとつて一つの悩みとなつている。インドの場合、開発資金調達のため昨年増税を行つているが、それら増税が実質上行政費増によつて食われる結果となつているのはその一例である。⑤開発費関係所要資金においては、全般的に外国援助資金に依存する割合がますます高くなり、特にインドにおいては41%（前年32%）の高率に及んでいる。その他の資金源としては、インドでは国債の市中公募および小額貯蓄の増加（開発所要資金中占める比率は11%から16%、9%から11%へそれぞれ増大）が、フィリピン・パキスタンでは増税が予定されている。しかしながら、これらの資金源が予算通りに行くかは問題で、特にインドの市中資金吸収、フィリピンの増税については、現在の経

済情勢からみて非常に困難で、赤字の増大は避けられないと思われる。

なお、中共でも本年度の予算が発表された（3月要録参照）が、同国では昨年の農業生産が順調であつたため、本年の開発関係の支出を増加せしめたことは東南アジア諸国の財政と対照をなしているものと言えよう。

#### (4) ニュージーランドにおける輸入制限 実施後の経済動向

ニュージーランド政府は、昨年下半年期来の国際収支の悪化に対処し、本年1月輸入制限の強化を行つたが、これに関連し国内における財政ならびに金融上の諸施策についても、インフレ防止の見地から従来よりの引締め方針をさらに強化しようとしている。すなわち、最近行われた Nordmeyer 蔵相の言明によれば、同国の当面している経済的困難克服のため必要な手段として、①公債委員会ならびに資本発行委員会などにおける株式・債券などの新規発行額の削減、②政府諸支出の節減、③商業銀行貸出の規制、などが挙げられ、商業銀行貸出の規制の具体的方法として、本年6月末までにその貸出残高（最近時172百万N・Zポンド）を昨年6月末現在残高（156百万N・Zポンド）の線まで圧縮すべき旨を要請した。

このように、財政面よりのスペンディング政策ならびに信用緩和政策などの拡大政策が採られつつある豪州の場合とは対照的に、ニュージーランドにあつては引締め政策が採られつつあるが、同国の国際収支にはその後もさしたる改善がみられず、貿易出超期に当る年初より3月中旬までの間において、その外貨保有高はわずかに3.7百万N・Zポンドの増加をみたにとどまり（昨年同期中は10.7百万N・Zポンドの増加）、最近の外貨残高はなお48.4百万N・Zポンドにすぎない（昨年同期87.4百万N・Zポンド）。なおまた、最近重要輸出品たるバターその他の酪農製品について、北欧諸国の売込みによりその主要販路たる英本国市場を奪われるとともに、価格も下落を招きつつあるが、こうした事態に対して、ニュージーランドでは、英本国に対し北欧諸国のダンピング防止のための対策を強く要望している。